

平成 13 年 12 月 7 日
中小企業庁事業環境部企画課調査室

(平成 13 年 10 月調査)

第 71 回 商業・サービス業設備投資動向調査 [概 要]

- 平成 13 年度修正計画 -

. 調 査 結 果

1 . 要 旨

平成 13 年度の中小商業の設備投資額は、修正計画(平成 13 年 10 月時点)では、12 年度の修正計画(平成 12 年 10 月 1 日)と比べて、7.2%増の 6,285 億円となっている。

うち、卸売業は昨年の修正計画と比較して 12.2%増の 3,308 億円、小売業は同 2.1%増の 2,977 億円となっている。

中小サービス業の設備投資額は、修正計画では、12 年度の修正計画と比べ 9.2%増の 6,216 億円となっている。

13 年度修正計画における設備投資の目的を見ると、卸売業にあっては、「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」を目的とするものが増えている。また、小売業では、「新店舗開設による売上増大」を目的とするものが増えている。

サービス業にあっては、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」の投資目的が増えている。

調査は中小企業金融公庫に委託し、約 29,000 社を対象に実施(有効回答数約 12,000 社)。

平成 12 年度修正計画と 13 年度修正計画との比較

	平成 12 年度修正計画	平成 13 年度修正計画
中 小 商 業	5,865 億円(当初計画比 24.6%増)	6,285 億円(当初計画比 15.0%増)
うち卸売業	2,948 億円(当初計画比 26.3%増)	3,308 億円(当初計画比 18.4%増)
うち小売業	2,917 億円(当初計画比 22.9%増)	2,977 億円(当初計画比 11.4%増)
中小サービス業	5,691 億円(当初計画比 13.6%増)	6,216 億円(当初計画比 3.5%増)

(注) 中小サービス業の平成 12 年度修正計画当初計画比は、従業員 50~99 人の企業を含まない。

業種別内訳（平成 12 年度修正計画と平成 13 年度修正計画の比較）

増加している主な業種（10%以上増加）

卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源（12 年度修正計画比 70.3%増） ・衣服・身の回り品（同 40.2%増） ・鉱物・金属材料（同 34.5%増） ・建築材料（同 15.4%増） ・医薬品・化粧品（同 13.5%増） ・食料・飲料（同 11.5%増） ・繊維品（同 11.3%増）
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・その他（紙・紙製品・金物・スポーツ用品等） （12 年度修正計画比 13.5%増） ・織物・衣服・身の回り品（同 10.6%増）
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・機械修理業（12 年度修正計画比 107.6%増） ・自動車整備業（同 67.7%増） ・駐車場・自動車賃貸業（同 62.2%増） ・各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業（同 19.7%増） ・環境衛生業（同 10.9%増）

減少している主な業種（10%以上減少）

小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・各種商品（同 10.3%減）
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・情報サービス業（同 15.1%減）

前年度実績比の年度別推移

卸売業及びサービス業は、12 年度に増加に転じた後、13 年度は再び減少に転じる計画となっている。小売業は、11 年度及び 12 年度に増加した後、13 年度は減少に転じる計画となっている。

	平成 11 年度 (実績)	平成 12 年度 (実績)	平成 13 年度 (修正計画)
商業	7.8%	8.3%	7.2%
卸売業	16.5%	10.6%	6.8%
小売業	3.6%	5.9%	7.6%
サービス業	13.6%	6.2%	12.8%

(注) サービス業の平成 11 年度実績は、従業員 50～99 人の企業を含まない。

・調査方法

1. 調査の特徴

(1) 中小企業の調査対象企業数が多い。

「商業・サービス業設備投資動向調査」(中企庁)	約 29,000 社 (商・サのみ)
「中小製造業設備投資動向調査」(中小公庫)	約 30,000 社 (製造業のみ)
「短観」(日銀)	約 4,800 社 (全業種)
「法人企業統計(季報)」(財務省) 実績のみ	約 9,000 社 (全業種)
「同 (年報)」(財務省) 実績のみ	約 16,000 社 (全業種)

(2) 個人・法人を問わず比較的小さな規模の企業まで対象としている。

「商業・サービス業設備投資動向調査」(中企庁)	従業員 5 人 (個人・法人)～
「短観」(日銀)	従業員 20 人 (法人のみ)～
「法人企業統計(季報)」(財務省) 実績のみ	資本金 1 千万円 (法人のみ)～
「同 (年報)」(財務省) 実績のみ	規模に制限なし (法人のみ)

(* 数字は商業、サービス業の場合)

2. 調査要項

(1) 調査対象

商業	平成 9 年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業については全国の従業員 5～99 人の 129,468 企業、小売業については全国の従業員 5～49 人の 208,378 企業。
サービス業	平成 11 年事業所・企業統計調査のうち、調査対象業種に属する全国の従業員 5～99 人の 73,844 企業、及び同調査の飲食店 (食堂、レストラン等に限定) のうち全国の従業員 5～49 人の法人企業 30,046 企業。

(2) 標本企業数 計 28,700 企業

商業	13,500 企業 (卸売業 5,000 企業、小売業 8,500 企業)
サービス業	15,200 企業

(3) 回答数

商業	卸売業：有効回答数 2,584 企業
	小売業：有効回答数 3,556 企業
サービス業	有効回答数 5,888 企業
商業・サービス業計	有効回答数 12,028 企業

(4) 調査時点 平成 13 年 10 月 1 日

(5) 調査委託先 中小企業金融公庫

平成13年12月7日

(平成13年10月調査)

第71回 商業・サービス業設備投資動向調査 参考資料

平成13年度修正計画
調査時点 平成13年10月1日

中小企業庁事業環境部企画課調査室

委託先：中小企業金融公庫

第 71 回 商業・サービス業設備投資動向調査

- 平成 13 年度修正計画 -

(平成 13 年 10 月調査)

1. 平成 13 年度修正計画

(1) 前年度修正計画との比較

中小商業の平成 13 年度修正計画は、前年度修正計画比 7.2%増の 6,285 億円となっている。内訳を見ると、卸売業は同 12.2%増の 3,308 億円、小売業は同 2.1%増の 2,977 億円となっている。

ただし、12 年度の修正計画と比べると、卸売業は 12 年度修正計画の前年度修正計画比 2.8%減から増加に転じている。一方、小売業は前年度修正計画比 2.1%増に比べ横這いとなっている。

中小サービス業の平成 13 年度修正計画は、前年度修正計画比 9.2%増の 6,216 億円となっている。

(2) 前年度実績との比較

中小商業の平成 13 年度修正計画は、前年度実績比 7.2%減となっている。内訳を見ると、卸売業は同 6.8%減、小売業は同 7.6%減となっている。

ただし、12 年度の修正計画と比べると、卸売業は 12 年度修正計画の前年度実績比 8.2%減に比べ減少幅は縮小している。一方、小売業は 12 年度修正計画の前年度実績比 4.2%減に比べ減少幅が拡大している。

中小サービス業の平成 13 年度修正計画は、前年度実績比 12.8%減となっている。

平成 12 年度の修正計画(前年度実績比 9.9%減)と比べると、減少幅は拡大している。

2. 今回調査結果と前回調査結果(平成 13 年 6 月調査)との対比

今回調査結果と前回調査結果(平成 13 年 6 月調査)との対比では、商業は、15.0%の増額修正となっている。商業の内訳を見ると、卸売業は 18.4%増と 12 年度修正計画における修正率 26.3%増に比べて低くなっているものの、最近 10 年間の平均修正率 11.4%増に比べて高くなっている。また、小売業も 11.4%増と 12 年度修正計画における修正率 22.9%増に比べて低くなっているものの、最近 10 年間の平均修正率 7.9%増に比べて高くなっている。

サービス業については、3.5%増と 12 年度修正計画における修正率 9.8%増に比べて低くなっている。また、最近 10 年間の平均修正率 4.2%増に比べて低くなっている。

3. 業種別動向

(1) 前年度修正計画との比較

卸売業では、全 12 業種のうち 11 業種が増加している。「繊維品」(前年度修正計画比 11.3%増)「化学製品」(同 2.0%増)「鉱物・金属材料」(同 34.5%増)「機械器具」(同 6.5%増)「建築材料」(同 15.4%増)「再生資源」(同 70.3%増)「衣服・身の回り品」(同 40.2%増)「農畜産物・水産物」(同 2.5%増)「食料・飲料」(同 11.5%増)「医薬品・化粧品」(同 13.5%増)「その他」(同 3.7%増)が増加する一方、「家具・建具・じゅう器」(同 2.4%減)が減少している。

小売業では、全 6 業種のうち 2 業種が増加している。「織物・衣服・身の回り品」(前年度修正計画比 10.6%増)「その他」(同 13.5%増)が増加する一方、「各種商品」(同 10.3%減)「飲食料品」(同 9.9%減)「自動車・自転車」(同 4.9%減)「家具・じゅう器・家庭用機械器具」(同 0.2%減)が減少している。

サービス業では、全 9 業種のうち 7 業種が増加している。「旅館業」(前年度修正計画比 4.1%増)「環境衛生業」(同 10.9%増)「自動車整備業」(同 67.7%増)「駐車場・自動車賃貸業」(同 62.2%増)「機械修理業」(同 107.6%増)「各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業」(同 19.7%増)「飲食店」(同 8.8%増)が増加する一方、「娯楽関連業」(同 6.2%減)「情報サービス業」(同 15.1%減)が減少している。

卸売業とサービス業について業種類型別に見ると、**卸売業**では、生産財関連業種(前年度修正計画比 31.5%増)投資財関連業種(同 9.0%増)及び消費財関連業種(同 7.2%増)のいずれも増加している。

サービス業では全 5 類型のうち、「環境衛生」(同 10.7%増)「自動車関係・機械修理」(同 67.1%増)「対事業所サービス」(同 13.6%増)「飲食店」(同 8.8%増)が増加する一方、「娯楽・レジャー」(同 3.1%減)は減少している。

(2) 前年度実績との比較

卸売業では全 12 業種のうち、4 業種が増加した。「食料・飲料」(前年度実績比 7.1%増)が増加に転じ、「鉱物・金属材料」(同 2.8%増)「機械器具」(同 6.5%増)及び「再生資源」(同 4.8%増)は前年度に引き続き増加している。一方、「医薬品・化粧品」(同 4.6%減)は前

年度に引き続き減少している。また、「繊維品」(同 2.0%減)「化学製品」(同 3.9%減)「建築材料」(同 0.3%減)「衣服・身の回り品」(同 2.6%減)「農畜産物・水産物」(同 13.8%減)「家具・建具・じゅう器」(同 14.7%減)及び「その他」(同 41.7%減)は減少に転じている。

小売業では全 6 業種のうち、2 業種が増加した。「自動車・自転車」(前年度比 1.2%増)及び「その他」(同 3.9%増)が増加に転じている。一方、「各種商品」(同 12.8%減)は前年度に引き続き減少している。また、「織物・衣服・身の回り品」(同 4.2%減)「飲食料品」(同 22.8%減)及び「家具・じゅう器・家庭用機械器具」(同 2.5%減)は減少に転じている。

サービス業では全 9 業種のうち、4 業種が増加した。「自動車整備業」(同 10.3%増)「駐車場業・自動車賃貸業」(同 10.9%増)「機械修理業」(同 19.2%増)及び「飲食店」(同 4.3%増)が前年度に引き続き増加している。一方、「環境衛生業」(同 28.2%減)「娯楽関連業」(同 22.8%減)及び「各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業」(同 2.4%減)は減少に転じている。また、「旅館業」(同 10.1%減)及び「情報サービス業」(同 42.3%減)は減少幅が拡大している。

卸売業とサービス業について業種類型別に見ると、**卸売業**では、生産財関連業種(前年度比 1.5%増)及び投資財関連業種(同 4.4%増)が前年度実績に引き続き増加しているものの、増加幅が縮小している。また、消費財関連業種(同 16.8%減)は減少に転じている。

サービス業では全 5 類型のうち、「飲食店」(同 4.3%増)及び「自動車関係・機械修理」(同 11.4%増)が前年度実績に引き続き増加する一方、「環境衛生業」(同 28.2%減)「娯楽・レジャー」(同 19.1%

減)及び「対事業所サービス」(同10.5%減)は減少に転じている。

4. 投資内容別の平成13年度修正計画

(1) 前年度修正計画との比較

卸売業では、「建物・構築物」(前年度修正計画比48.2%増)「機械器具・備品」(同3.6%増)及び「車両運搬具等」(同2.5%増)が増加する一方、「土地」(同27.6%減)は減少している。

小売業では、「土地」(前年度修正計画比30.7%増)及び「建物・構築物」(同19.2%増)が増加する一方、「機械器具・備品」(同30.6%減)及び「車両運搬具等」(同17.0%減)は減少している。

サービス業では、「土地」(前年度修正計画比21.6%増)「機械器具・備品」(同9.6%増)及び「車両運搬具等」(同29.4%増)が増加する一方、「建物・構築物」(同0.3%減)は減少している。

(2) 前年度実績との比較

卸売業では、「建物・構築物」(前年度実績比12.4%増)及び「機械器具・備品」(同0.5%増)が前年度実績に引き続き増加する一方、「土地」(同43.2%減)は減少に転じている。また、「車両運搬具等」(同16.3%減)は減少幅が拡大している。

小売業では、「建物・構築物」(同4.4%増)が前年度実績に比べて増加に転じる一方、「土地」(同15.1%減)は減少に転じている。また、「機械器具・備品」(同20.1%減)及び「車両運搬具等」(同19.2%減)は減少幅が拡大している。

サービス業では、「建物・構築物」(同11.2%減)が減少幅が拡大する一方、「土地」(同32.1%減)「機械器具・備品」(同11.1%減)及

び「車両運搬具等」(同10.4%減)は減少に転じている。

5. 投資目的別の平成13年度修正計画

(1) 前年度修正計画との比較

投資目的の構成比を見ると、**卸売業**では、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(平成12年度計画38.8% 平成13年度計画40.2%)「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同10.1% 同15.6%)及び「その他」(同3.7% 同3.9%)の割合が上昇する一方、「既存事業部門の売上増大」(同32.1% 同26.5%)及び「省力化・合理化」(同15.2% 同13.8%)の割合は低下している。

小売業では、「新店舗開設による売上増大」(平成12年度計画14.9% 平成13年度計画30.1%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同8.6% 同9.9%)の割合が上昇する一方、「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」(同21.6% 同19.4%)「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同32.4% 同31.4%)「省力化・合理化」(同8.7% 同4.8%)及び「その他」(同13.9% 同4.5%)の割合は低下している。

サービス業では、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(平成12年度計画43.2% 平成13年度計画52.3%)及び「その他」(同1.1% 同4.5%)の割合が上昇する一方、「既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大」(同36.2% 同27.4%)「新店舗・営業所開設等による売上増大」(同11.1% 同9.3%)「省力化・合理化」(同4.5% 同3.8%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同3.8% 同2.6%)の割合が低下している。

(2) 前年度実績との比較

投資目的の構成比を見ると、**卸売業**では、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(平成12年度実績 38.8% 平成13年度計画 40.2%)、「省力化・合理化」(同 12.0% 同 13.8%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 10.5% 同 15.6%)の割合が上昇する一方、「既存事業部門の売上増大」(同 29.3% 同 26.5%)及び「その他」(同 9.4% 同 3.9%)の割合は低下している。

小売業では、「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」(平成12年度実績 18.6% 平成13年度計画 19.4%)、「省力化・合理化」(同 4.7% 同 4.8%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 5.4% 同 9.9%)の割合が上昇する一方、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 32.0% 同 31.4%)「新店舗開設による売上増大」(同 30.8% 同 30.1%)及び「その他」(同 8.5% 同 4.5%)の割合は低下している。

サービス業では、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(平成12年度実績 41.5% 平成13年度計画 52.3%)及び「その他」(同 3.2% 同 4.5%)の割合が上昇する一方、「既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大」(同 36.0% 同 27.4%)「新店舗・営業所開設等による売上増大」(同 9.4% 同 9.3%)「省力化・合理化」(同 4.6% 同 3.8%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 5.2% 同 2.6%)の割合が低下している。

第1表 商業・サービス業 設備投資動向調査（総括表）

< 調査時点平成13年10月1日 >

平成12年度実績および平成13年度修正計画（支払ベース）

（参考） 平成11年度実績および平成12年度修正計画（支払ベース）

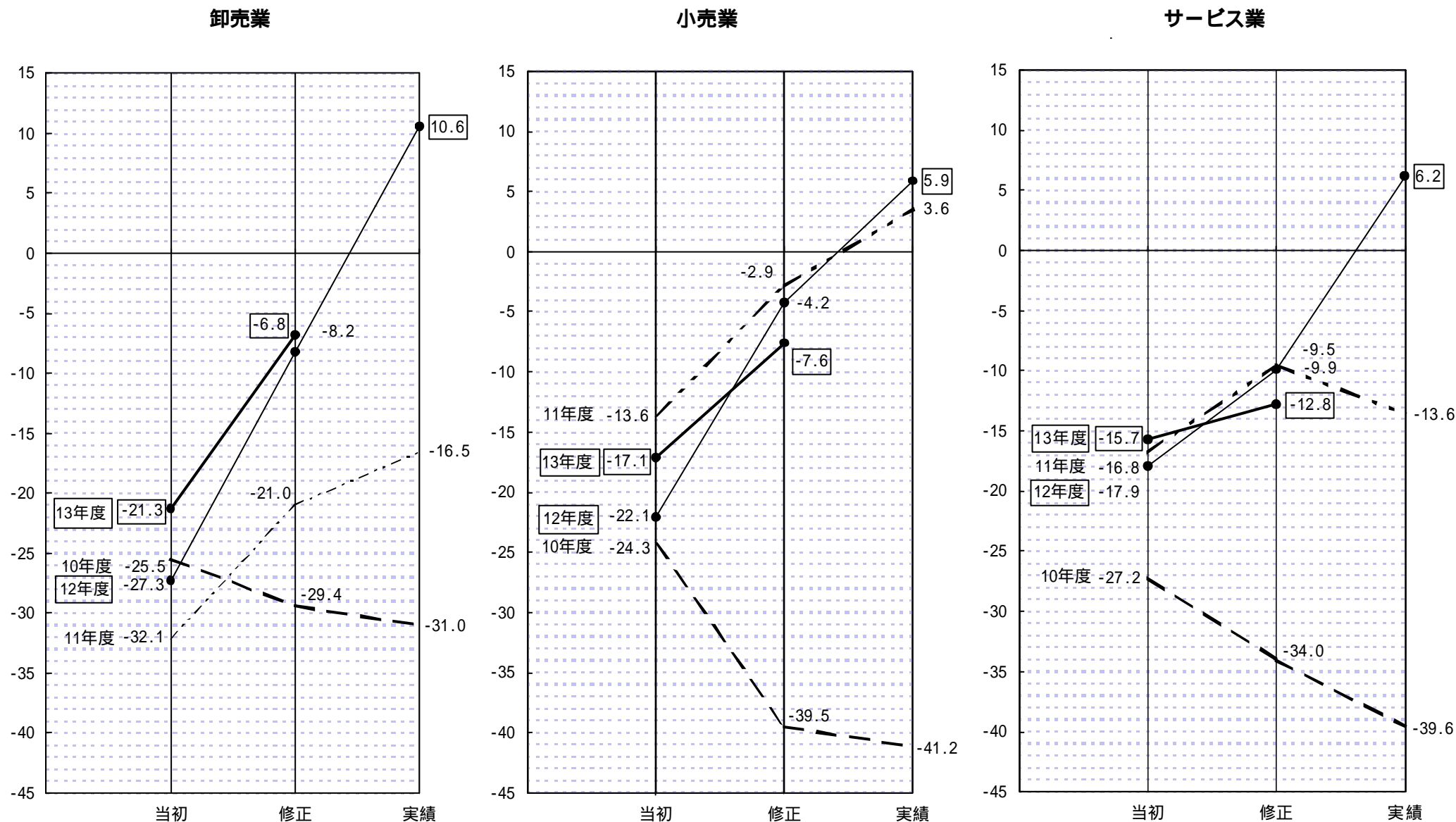
		(単位：億円, %)							
		商 業				サービス業			
		卸売業		小売業		(飲食店は5～49人の企業)			
		前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比
12年度	実 績	6,775	8.3	3,551	10.6	3,224	5.9	7,126	6.2
13年度	当 初 計 画 (A) (13/6調査)	5,466	19.3	2,793	21.3	2,673	17.1	6,006	15.7
	修 正 計 画 (B) (13/10調査)	6,285	7.2	3,308	6.8	2,977	7.6	6,216	12.8
	修正率 (B/A)	15.0		18.4		11.4		3.5	
	対前年度 修正計画比	7.2		12.2		2.1		9.2	
参考	12年度修正率 (12年度修正計画÷ 12年度当初計画)	24.6		26.3		22.9		9.8	

		(単位：億円, %)							
		商 業				サービス業			
		卸売業		小売業		(飲食店は5～49人の企業)			
		前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比
11年度	実 績	6,257	7.8	3,211	16.5	3,045	3.6	6,712	-
12年度	当 初 計 画 (A) (12/6調査)	4,708	24.8	2,334	27.3	2,373	22.1	5,564	17.9
	修 正 計 画 (B) (12/10調査)	5,865	6.3	2,948	8.2	2,917	4.2	5,691	9.9
	修正率 (B/A)	24.6		26.3		22.9		9.8	
	対前年度 修正計画比	0.4		2.8		2.1		-	
参考	11年度修正率 (11年度修正計画÷ 11年度当初計画)	14.5		16.4		12.4		8.8	

- (注) 1. 本調査は手形振出を含む支払ベースである。以下、各表とも同じ。
 2. 四捨五入のため、各項目の合計は必ずしも合計欄と一致しない。以下、各表とも同じ。
 3. サービス業については、11年度実績額、12年度当初計画額及び12年度修正計画額を新母集団により再推計し直した。以下各表とも同じ。

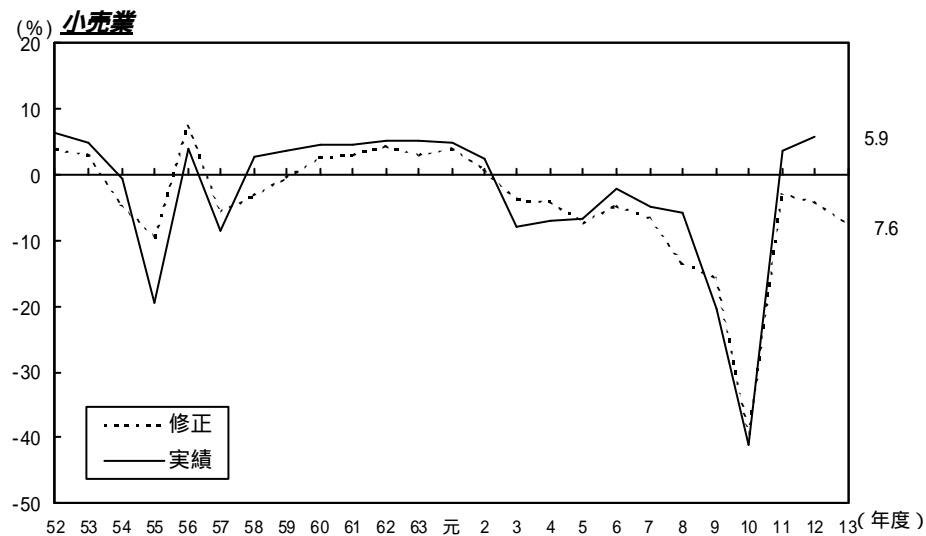
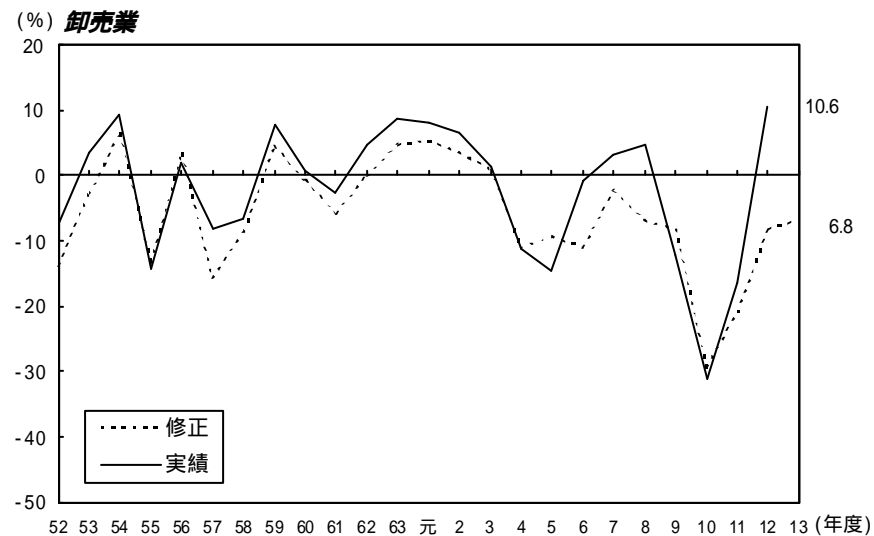
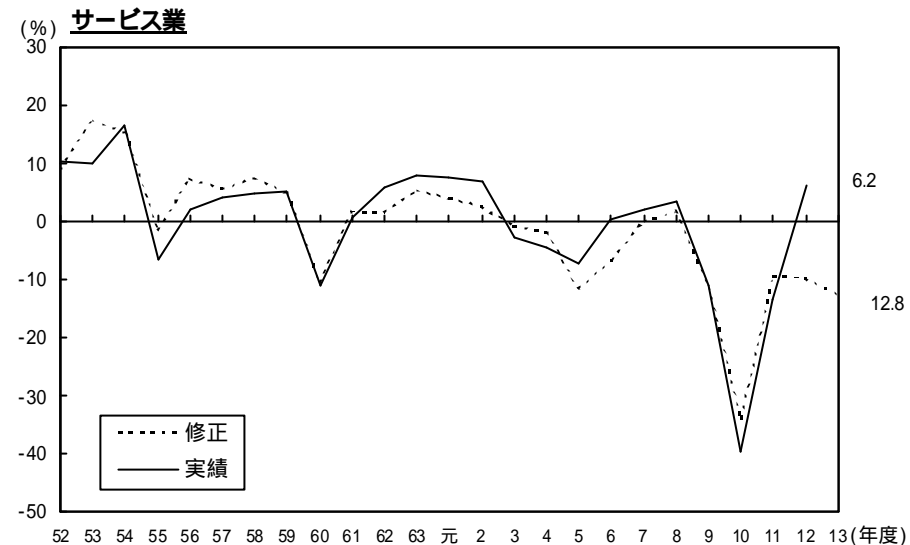
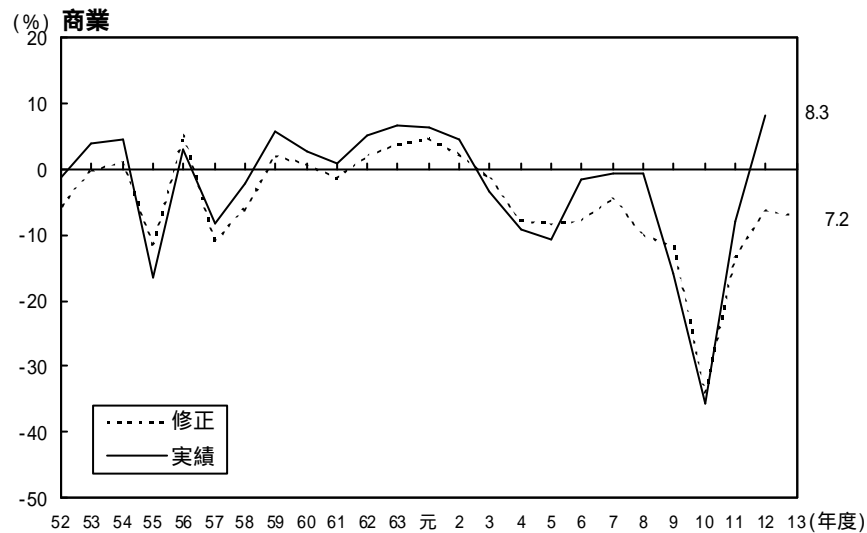
- (注) 1. 本調査は手形振出を含む支払ベースである。以下、各表とも同じ。
 2. 四捨五入のため、各項目の合計は必ずしも合計欄と一致しない。以下、各表とも同じ。
 3. サービス業については、設備投資額は再推計後、修正率は再推計前のもの。

第1図 最近の設備投資額（対前年度実績比増減率）の修正状況



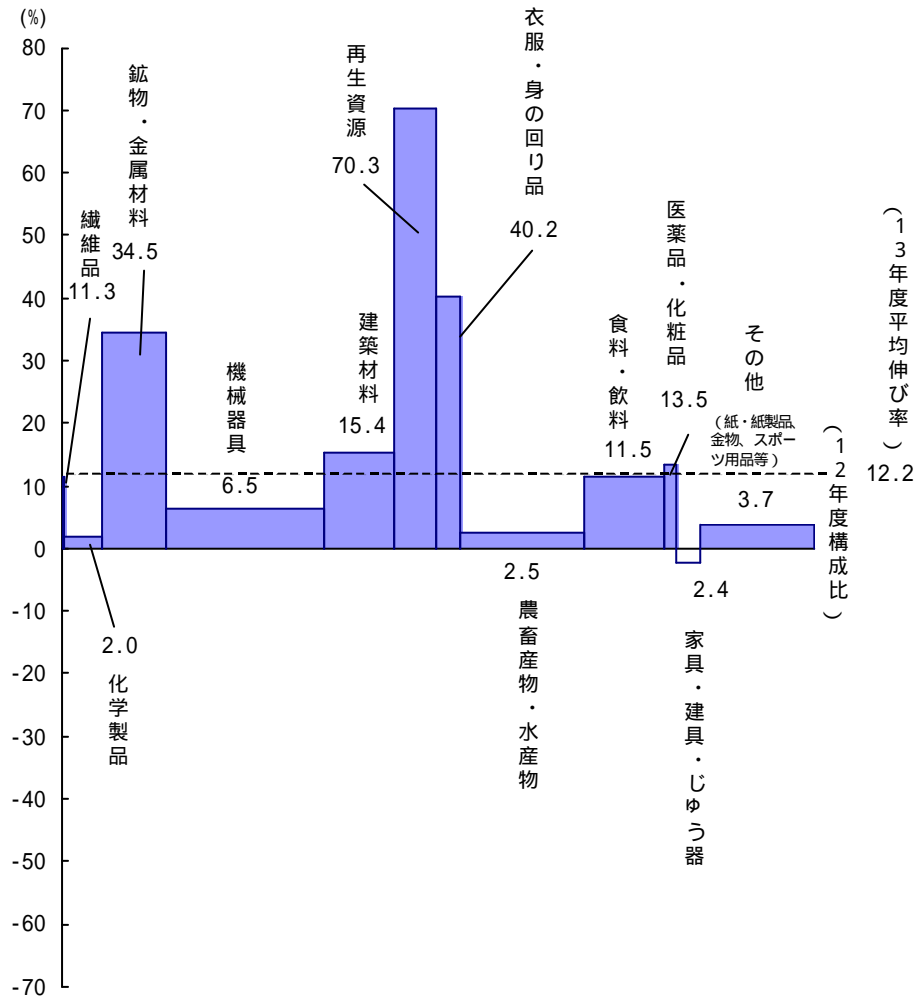
(注) サービス業の平成11年度以前においては、従業員50～99人の企業を含まない。

第2図 商業・サービス業設備投資動向（対前年度実績比増減率）

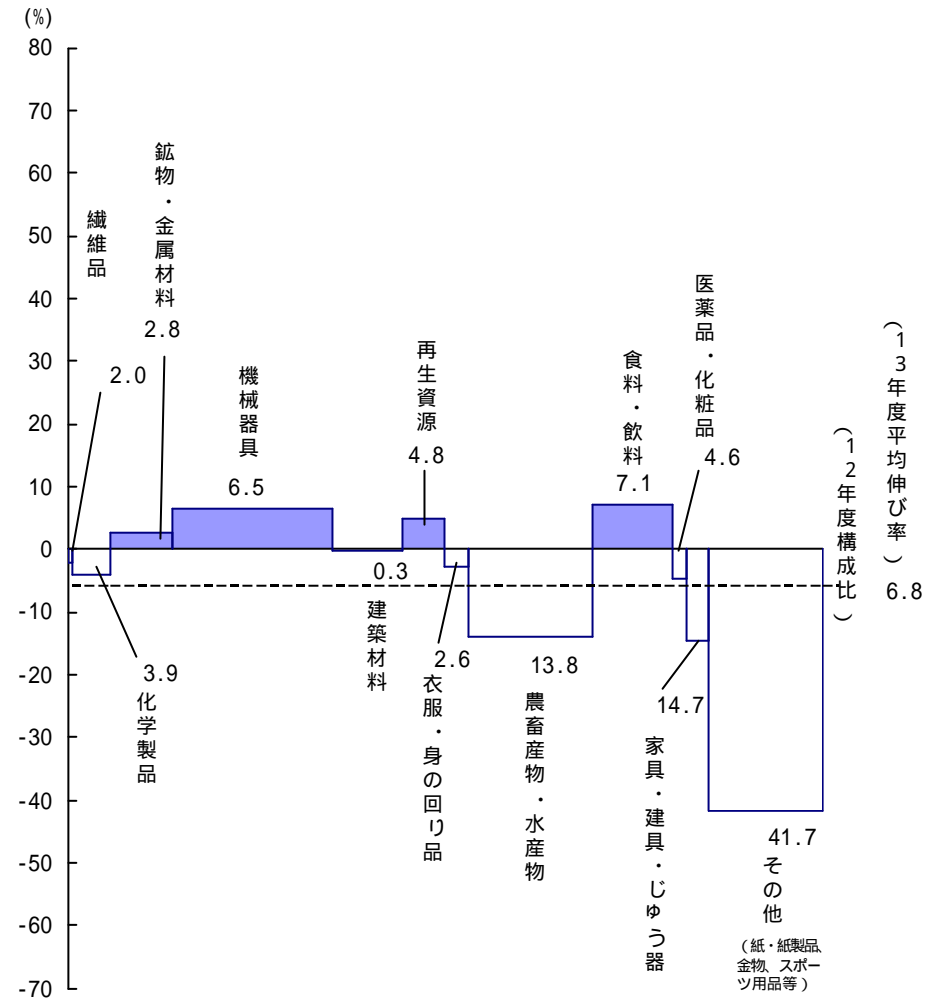


第3図 卸売業 - 業種別設備投資動向

13年度修正計画
(対前年度修正計画比)

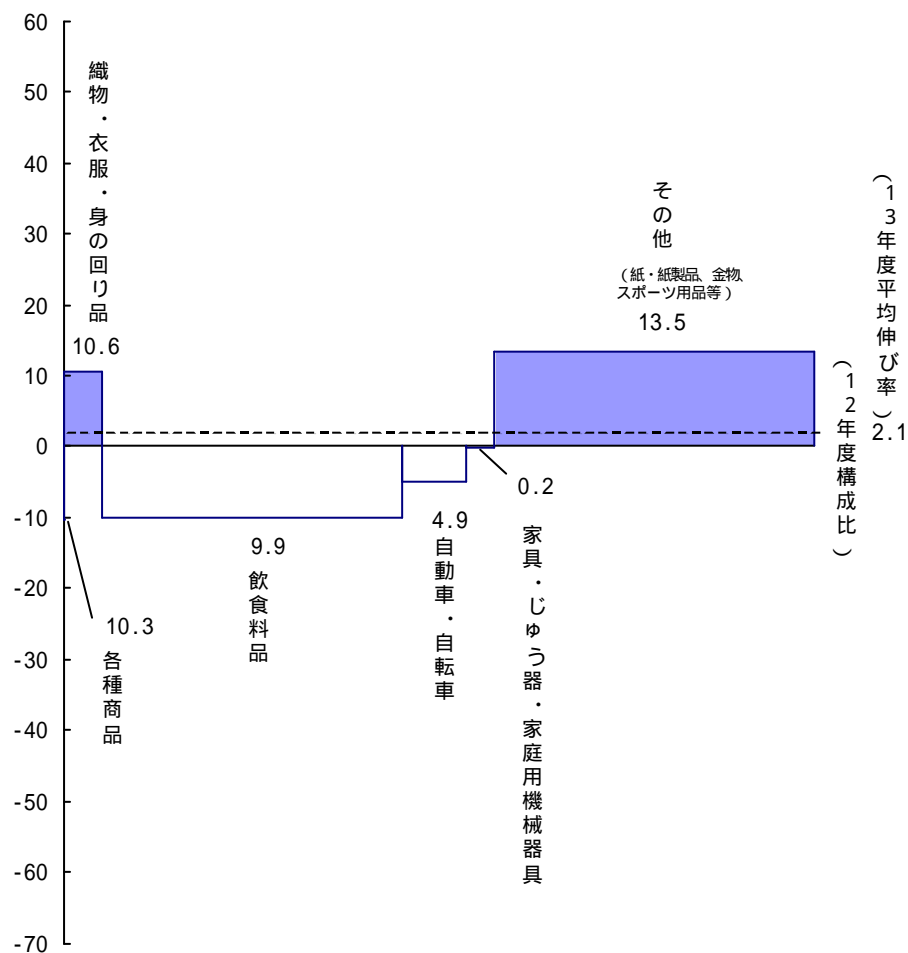


13年度修正計画
(対前年度実績比)

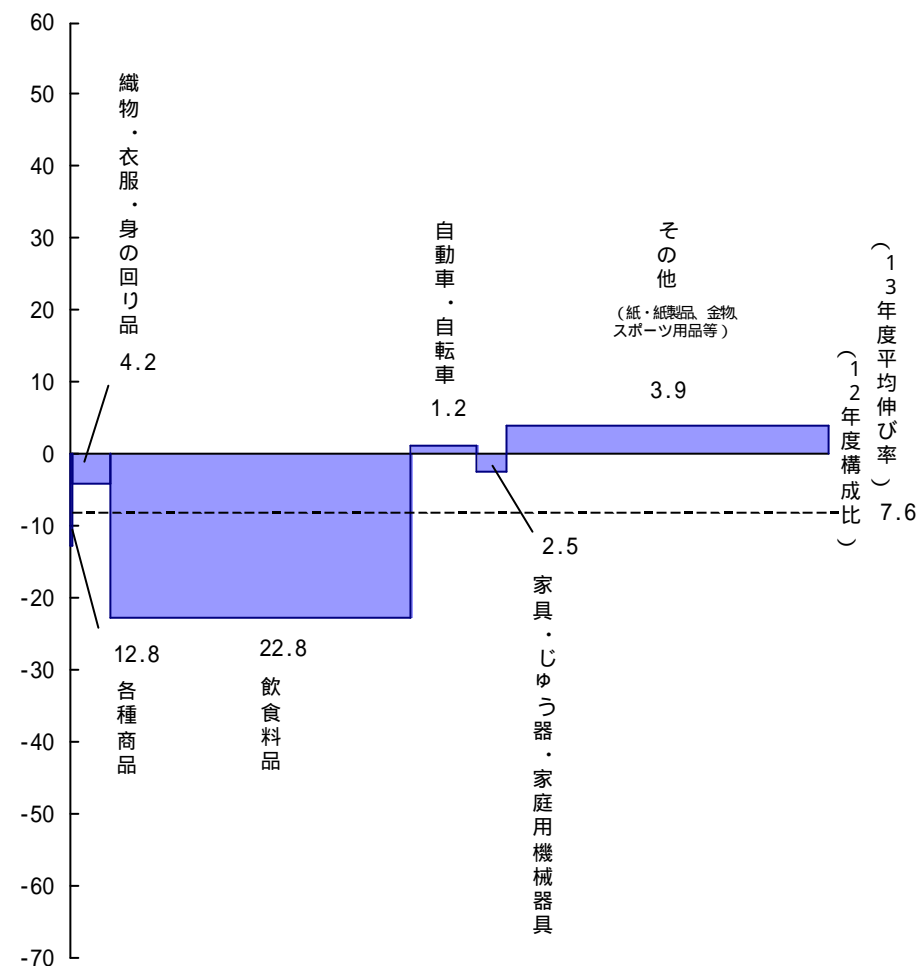


第4図 小売業 - 業種別設備投資動向

13年度修正計画
(対前年度修正計画比)

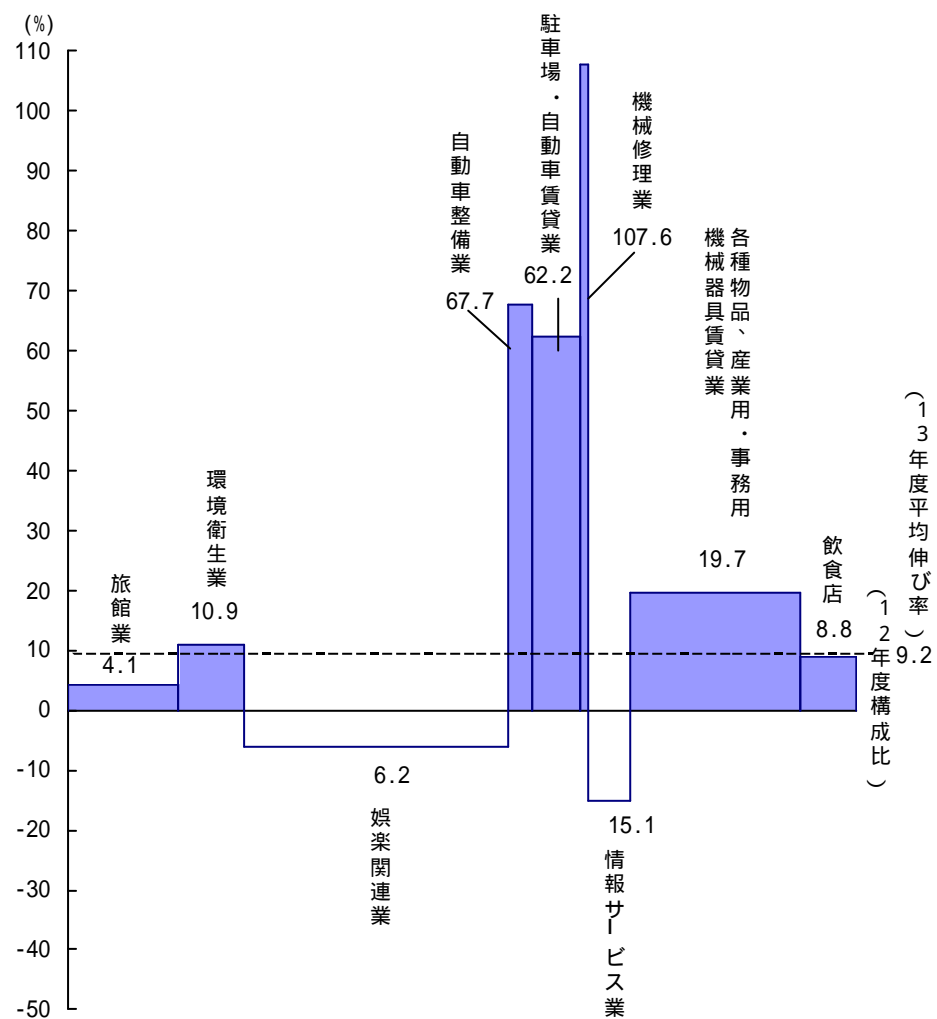


13年度修正計画
(対前年度実績比)

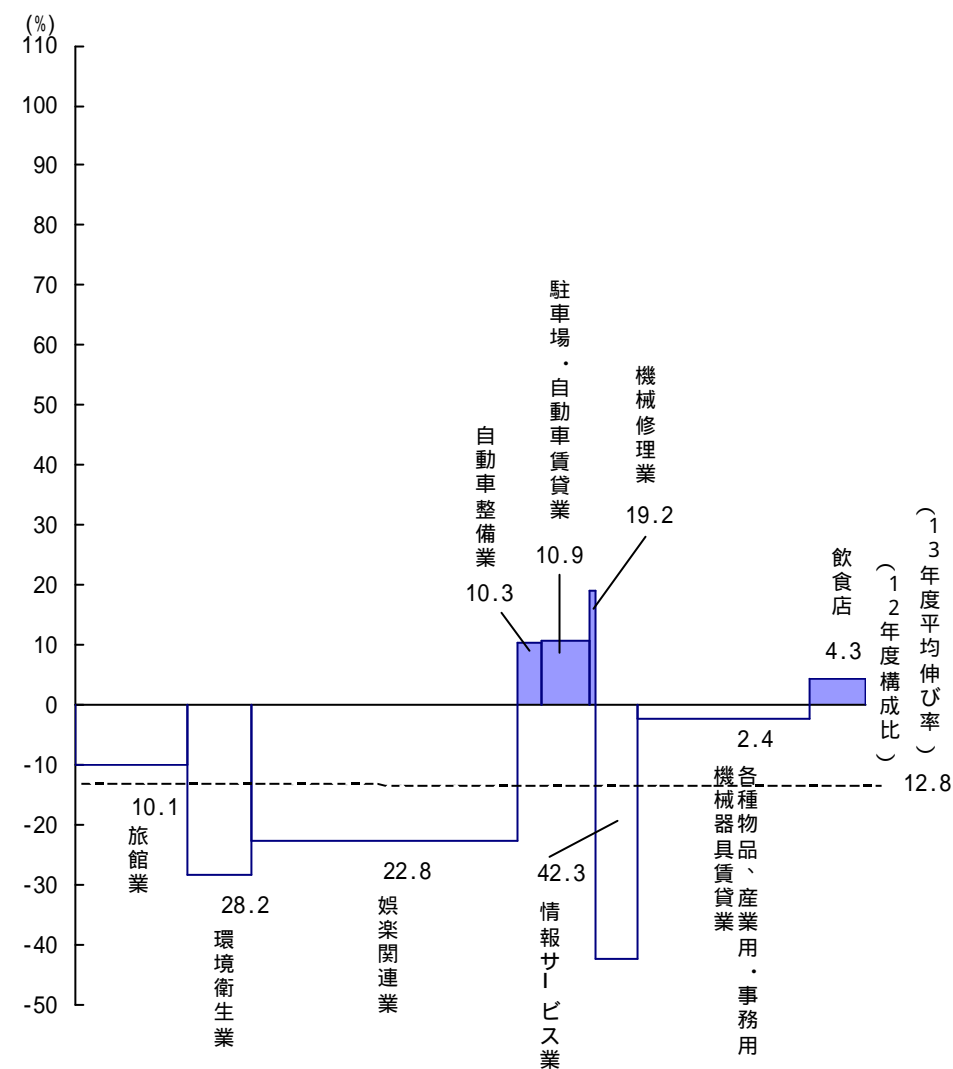


第5図 サービス業 - 業種別設備投資動向

13年度修正計画
(対前年度修正計画比)



13年度修正計画
(対前年度実績比)



第 2 表 卸売業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成 1 2 年度実績額				平成 1 2 年度修正計画額				平成 1 3 年度修正計画額					13年度 修正率	参考 12年度 修正率
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	対前年度 修正 計画比		
合 計	3,551	100.0	10.6	100.0	2,948	100.0	8.2	100.0	3,308	100.0	6.8	100.0	12.2	18.4	26.3
織 維 品	19	0.5	0.7	0.0	17	0.6	11.3	0.8	19	0.6	2.0	0.2	11.3	14.0	11.9
化 学 製 品	179	5.0	16.1	7.3	169	5.7	9.3	5.5	172	5.2	3.9	2.9	2.0	6.1	19.4
鉱 物 ・ 金 属 材 料	294	8.3	34.6	22.3	225	7.6	2.9	2.4	302	9.1	2.8	3.4	34.5	38.3	38.4
機 械 器 具	748	21.1	7.5	15.5	748	25.4	7.5	19.8	797	24.1	6.5	19.9	6.5	25.7	37.5
建 築 材 料	333	9.4	7.7	7.0	288	9.8	7.0	8.2	332	10.0	0.3	0.4	15.4	42.8	80.1
再 生 資 源	195	5.5	54.1	20.1	120	4.1	5.2	2.5	204	6.2	4.8	3.8	70.3	28.9	21.4
衣服・身の回り品	117	3.3	41.6	10.1	81	2.8	1.7	0.5	114	3.4	2.6	1.3	40.2	78.3	32.7
農畜産物・水産物	582	16.4	13.0	19.8	489	16.6	5.0	9.7	501	15.2	13.8	33.1	2.5	4.2	0.5
食 料 ・ 飲 料	375	10.6	6.5	7.7	360	12.2	10.3	15.6	401	12.1	7.1	10.9	11.5	10.2	53.1
医 薬 品 ・ 化 粧 品	60	1.7	11.6	2.3	50	1.7	25.7	6.6	57	1.7	4.6	1.1	13.5	22.0	29.9
家具・建具・じゅう器	111	3.1	8.7	2.6	100	3.4	2.5	1.0	95	2.9	14.7	6.7	2.4	14.2	49.3
そ の 他	538	15.2	3.4	5.2	303	10.3	41.9	82.8	314	9.5	41.7	92.4	3.7	5.7	4.2

業種区分は以下によった

（財の区分） 生産財…繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源。

投資財…機械器具、建築材料。

消費財…衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品・化粧品、家具・建具・じゅう器、その他。

（注） 1 2 / 1 1、1 3 / 1 2 は、対前年度増減率である。以下、各表とも同じ。

第3表 小売業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成12年度実績額				平成12年度修正計画額				平成13年度修正計画額					13年度 修正率	参考 12年度 修正率
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	対前年度 修正 計画比		
合 計	3,224	100.0	5.9	100.0	2,917	100.0	4.2	100.0	2,977	100.0	7.6	100.0	2.1	11.4	22.9
各 種 商 品	3	0.1	24.5	0.6	3	0.1	26.7	0.9	3	0.1	12.8	0.2	10.3	25.1	3.7
織物・衣服・ 身の回り品	162	5.0	17.9	13.8	141	4.8	2.1	2.3	155	5.2	4.2	2.7	10.6	20.9	36.8
飲 食 料 品	1,287	39.9	16.9	104.1	1,103	37.8	0.1	1.0	994	33.4	22.8	119.1	9.9	5.0	37.2
自動車・自転車	281	8.7	7.3	12.4	300	10.3	1.4	3.2	285	9.6	1.2	1.4	4.9	31.3	39.3
家具・じゅう器・ 家庭用機械器具	124	3.8	4.7	3.1	121	4.1	2.2	2.1	120	4.0	2.5	1.3	0.2	13.6	15.0
そ の 他	1,366	42.4	1.0	8.0	1,251	42.9	9.4	101.3	1,420	47.7	3.9	21.8	13.5	14.5	9.3

第4表 サービス業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成12年度実績額				平成12年度修正計画額				平成13年度修正計画額					13年度 修正率	参考 12年度 修正率
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	対前年度 修正 計画比		
合 計	7,126	100.0	6.2	100.0	5,691	100.0	9.9	100.0	6,216	100.0	12.8	100.0	9.2	3.5	9.8
旅 館 業	1,003	14.1	8.6	22.8	866	15.2	22.1	44.4	902	14.5	10.1	11.1	4.1	16.6	0.4
環 境 衛 生 業	590	8.3	0.2	0.3	383	6.7	24.0	20.4	424	6.8	28.2	18.3	10.9	33.0	38.3
娯 楽 関 連 業	2,388	33.5	10.7	55.6	1,965	34.5	5.0	12.6	1,843	29.6	22.8	59.8	6.2	15.5	14.2
自 動 車 整 備 業	215	3.0	44.9	16.1	142	2.5	4.0	1.3	237	3.8	10.3	2.4	67.7	64.5	25.3
駐車場・自動車賃貸業	444	6.2	18.5	16.7	303	5.3	14.9	8.8	492	7.9	10.9	5.3	62.2	17.0	1.0
機 械 修 理 業	57	0.8	43.3	4.1	33	0.6	16.2	1.1	68	1.1	19.2	1.2	107.6	57.8	32.4
情報サービス業	387	5.4	5.3	5.2	263	4.6	33.0	19.6	223	3.6	42.3	18.0	15.1	31.3	10.4
各種物品・産業用・事務用 機 械 器 具 賃 貸 業	1,541	21.6	9.1	31.1	1,256	22.1	7.9	18.6	1,504	24.2	2.4	4.1	19.7	7.3	8.5
飲 食 店	501	7.0	3.5	4.1	480	8.4	1.2	1.0	522	8.4	4.3	2.4	8.8	30.7	13.7

- （注） 1．「環境衛生業」の内訳は、洗濯業、理容業、美容業、公衆浴場業
 2．「娯楽関連業」の内訳は、映画館、劇場・興行場、スポーツ施設提供業、公園・遊園地、遊戯場。
 3．「情報サービス業」の内訳は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業。

＜ 参考 ＞ 業種類別設備投資額

卸売業

（単位：億円，％）

	平成 1 2 年度実績額				平成 1 2 年度修正計画額				平成 1 3 年度修正計画額					13年度 修正率	参考 12年度 修正率
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	対前年度 修正 計画比		
合 計	3,551	100.0	10.6	100.0	2,948	100.0	8.2	100.0	3,308	100.0	6.8	100.0	12.2	18.4	26.3
生産財関連業種	687	19.4	32.6	49.8	530	18.0	2.3	4.5	697	21.1	1.5	4.2	31.5	25.5	25.8
投資財関連業種	1,081	30.4	7.6	22.5	1,035	35.1	3.0	11.6	1,128	34.1	4.4	19.5	9.0	30.3	47.2
消費財関連業種	1,782	50.2	5.6	27.7	1,382	46.9	18.1	116.1	1,482	44.8	16.8	123.7	7.2	8.0	14.3

業種区分は以下によった。

（財の区分） 生産財.....繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源。

投資財.....機械器具、建築材料。

消費財.....衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品・化粧品、家具・建具・じゅう器、その他。

（注） 12/11, 13/12 は対前年度増減率である。以下同じ。

サービス業

（単位：億円，％）

	平成 1 2 年度実績額				平成 1 2 年度修正計画額				平成 1 3 年度修正計画額					13年度 修正率	参考 12年度 修正率
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	対前年度 修正 計画比		
合 計	7,126	100.0	6.2	100.0	5,691	100.0	9.9	100.0	6,216	100.0	12.8	100.0	9.2	3.5	9.8
環 境 衛 生	590	8.3	0.2	0.3	383	6.7	24.0	20.4	424	6.8	28.2	18.3	10.7	33.0	38.3
娯 楽 ・ レ ジ ャ ー	3,391	47.6	4.2	32.8	2,832	49.8	7.1	31.8	2,745	44.2	19.1	70.9	3.1	7.1	8.6
自動車関係・機械修理	716	10.0	27.2	36.9	477	8.4	8.9	8.7	797	12.8	11.4	8.9	67.1	31.1	9.2
対事業所サービス	1,929	27.1	5.9	25.9	1,520	26.7	13.0	38.1	1,727	27.8	10.5	22.1	13.6	0.1	5.1
飲 食 店	501	7.0	3.5	4.1	480	8.4	1.2	1.0	522	8.4	4.3	2.4	8.8	30.7	13.7

業種区分は以下によった。

環境衛生

娯楽・レジャー

自動車関係・機械修理

対事業所サービス

飲食店

..... 環境衛生業。

..... 旅館・娯楽関連業。

..... 自動車整備業、駐車場・自動車賃貸業、機械修理業。

..... 情報サービス業、各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業。

..... 飲食店。

第 5 表 商業 - 設備投資の内容（支払ベース）

卸売業

（単位：億円、％）

	平成 12 年度 実績			平成 12 年度 修正計画			平成 13 年度 修正計画			
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度修正計画比
合 計	3,551	100.0	10.6	2,948	100.0	8.2	3,308	100.0	6.8	12.2
土 地	633	17.8	30.0	497	16.8	1.9	360	10.9	43.2	27.6
建 物 ・ 構 築 物	1,226	34.5	16.1	930	31.5	12.0	1,378	41.7	12.4	48.2
（店舗・事務所・工場等新設）	(456)	(12.8)	(8.8)	(238)	(8.1)	(43.3)	(580)	(17.5)	(27.2)	143.7
（同上増改築・改装）	(401)	(11.3)	(8.3)	(404)	(13.7)	(9.0)	(404)	(12.2)	(0.6)	0.0
（ 倉 庫 ）	(213)	(6.0)	(29.6)	(141)	(4.8)	(14.3)	(241)	(7.3)	(13.1)	70.9
（従業員福利厚生施設）	(32)	(0.9)	(5.1)	(19)	(0.6)	(37.9)	(38)	(1.2)	(19.3)	100.0
機 械 器 具 ・ 備 品	919	25.9	3.2	892	30.3	0.2	924	27.9	0.5	3.6
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	772	21.7	0.7	630	21.4	19.0	646	19.5	16.3	2.5

小売業

（単位：億円、％）

	平成 12 年度 実績			平成 12 年度 修正計画			平成 13 年度 修正計画			
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度修正計画比
合 計	3,224	100.0	5.9	2,917	100.0	4.2	2,977	100.0	7.6	2.1
土 地	597	18.5	142.6	388	13.3	57.8	507	17.0	15.1	30.7
建 物 ・ 構 築 物	1,500	46.5	3.0	1,314	45.1	15.0	1,566	52.6	4.4	19.2
（店舗・事務所・工場等新設）	(675)	(21.0)	(14.7)	(474)	(16.2)	(40.2)	(659)	(22.1)	(2.4)	39.0
（同上増改築・改装）	(574)	(17.8)	(6.5)	(520)	(17.8)	(3.4)	(567)	(19.1)	(1.1)	9.0
（ 倉 庫 ）	(98)	(3.1)	(15.4)	(120)	(4.1)	(2.9)	(103)	(3.5)	(4.7)	14.2
（従業員福利厚生施設）	(17)	(0.5)	(14.8)	(26)	(0.9)	(31.3)	(17)	(0.6)	(3.9)	34.6
機 械 器 具 ・ 備 品	662	20.5	15.0	762	26.1	2.2	529	17.8	20.1	30.6
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	466	14.4	1.9	453	15.5	4.6	376	12.6	19.2	17.0

第6表 サービス業 - 設備投資の内容（支払ベース）

（単位：億円、％）

	平成12年度実績			平成12年度修正計画			平成13年度修正計画			
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度修正計画比
合 計	7,126	100.0	6.2	5,691	100.0	9.9	6,216	100.0	12.8	9.2
土 地	588	8.3	1.7	328	5.8	30.3	399	6.4	32.1	21.6
建 物 ・ 構 築 物	2,080	29.2	2.0	1,853	32.6	10.2	1,848	29.7	11.2	0.3
（店舗・事務所・工場等新設）	(644)	(9.0)	(1.7)	(639)	(11.2)	(8.4)	(569)	(9.2)	(11.6)	11.0
（同上増改築・改装）	(992)	(13.9)	(12.0)	(882)	(15.5)	(18.1)	(1,014)	(16.3)	(2.2)	15.0
（ 倉 庫 ）	(192)	(2.7)	(57.4)	(178)	(3.1)	(58.5)	(103)	(1.7)	(46.6)	42.1
（従業員福利厚生施設）	(28)	(0.4)	(47.0)	(25)	(0.4)	(10.4)	(32)	(0.5)	(14.1)	28.0
機 械 器 具 ・ 備 品	3,570	50.1	6.5	2,896	50.9	8.3	3,173	51.0	11.1	9.6
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	888	12.5	35.3	615	10.8	0.6	796	12.8	10.4	29.4

第7表 商業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

卸売業

（単位：％）

	平成12年度実績	平成12年度計画	平成13年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存事業部門の売上増大	29.3	32.1	26.5
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	38.8	38.8	40.2
省力化・合理化 - 販売・事務関係	5.5	9.2	7.3
省力化・合理化 - 保管・配送関係	6.5	6.0	6.5
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	10.5	10.1	15.6
そ の 他	9.4	3.7	3.9

小売業

（単位：％）

	平成12年度実績	平成12年度計画	平成13年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存店舗・倉庫等の拡充・ 改善による売上増大	18.6	21.6	19.4
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	32.0	32.4	31.4
新店舗開設による売上増大	30.8	14.9	30.1
省力化・合理化	4.7	8.7	4.8
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	5.4	8.6	9.9
そ の 他	8.5	13.9	4.5

第8表 サービス業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

（単位：％）

	平成12年度実績	平成12年度計画	平成13年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存店舗・営業所の拡充・ 改善による売上増大	36.0	36.2	27.4
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	41.5	43.2	52.3
新店舗・営業所開設等による売上増大	9.4	11.1	9.3
省力化・合理化	4.6	4.5	3.8
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	5.2	3.8	2.6
そ の 他	3.2	1.1	4.5

【調査要項】

1. 調査対象及び標本

(1) 調査対象

イ. 商業

平成9年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業については全国の従業員5～99人の129,468企業、小売業については全国の従業員5～49人の208,378企業。

(注) 調査対象業種の内訳は、下記のとおりである。

(イ) 卸売業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類17業種中、各種商品及び代理商、仲立業を除く15業種(繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、一般機械器具、自動車、電気機械器具、その他の機械器具、建築材料、再生資源、衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品・化粧品等、家具・建具・じゅう器等、他に分類されない卸売業)。

(ロ) 小売業「日本標準産業分類(同上)」中分類6業種中、6業種(各種商品、織物・衣服・身の回り品、飲食料品、自動車・自転車、家具・じゅう器・家庭用機械器具、その他の小売業)。

ロ. サービス業

平成11年事業所・企業統計調査の調査対象のうち、右記の19業種に属する全国の従業員5～99人の73,844企業、及び同調査の飲食店(食堂、レストラン、そば・うどん店、すし店及び喫茶店に限定)のうち、全国の従業員5～49人の法

人企業30,046企業。なお、飲食店は61年5月調査から調査対象に加えた。また、下記の19業種に属する全国の従業員50～99人の企業については、平成12年6月調査から調査対象に加えた。

(注) 19業種の内訳は、下記のとおりである。

サービス業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類の旅館、洗濯業、理容業、美容業、公衆浴場業、映画館、劇場・興行場、スポーツ施設提供業、公園・遊園地、遊戯場、自動車整備業、駐車場業、自動車賃貸業、機械修理業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業の19業種。

(2) 抽出標本

上記の調査対象の中から商業13,500企業(卸売業5,000企業、小売業8,500企業) サービス業15,200企業の標本抽出を行った。

なお、本調査は企業ベースの調査であり、各企業の業種格付は主業によっている。

2. 標本抽出の方法

卸売業(15業種) 小売業(6業種) 及びサービス業(20業種)のそれぞれについて、従業員規模別に層化した上で、無作為抽出による標本抽出を行った。

3．調査時点

平成13年10月1日

4．調査及び推計の方法

抽出された標本企業に対して調査票を郵送して自計報告を受けた上、卸売業（15業種を12区分に編成）、小売業（6業種）及びサービス業（20業種を9区分に編成）のそれぞれについて、回答件数から業種・規模別に1企業平均額を算出し、これに母集団企業数を乗じて全体を推計した。

5．回答率

	卸売業	小売業	サービス業
発 送 (A)	5,000 企業	8,500 企業	15,200 企業
有 効 回 答 (B)	2,584 企業	3,556 企業	5,888 企業
有効回答率 (B/A)	51.7%	41.8%	38.7%